

ヤマシタ

制度以前からレンタルのメリット訴え

4月に社名を改めた福祉用具レンタル大手のヤマシタ。今後はサービス品質向上に、より力を注いでいく考えだ。同社が福祉用具のレンタル事業をスタートしたのは今から30年以上も前のこと。当然、介護保険制度もない時代だが、当初からレンタルのメリットを自治体などへ訴えてきた。前橋伸治ホームケア事業本部長に同社のレンタル事業の歴史を振り返ってもらった。



前橋伸治ホームケア事業本部長

自治体へレンタルの仕組みを提案

当社が福祉用具のレンタル事業を立ち上げたのは1986年（当時の社名は山下リネンサプライ）。リネンサプライ事業と並ぶ、新たな柱として福祉用具事業をスタートさせた。ただ、当時は介護保険制度どころか、福祉用具という存在自体が世に知られていない時代でまさしく手探りの状態だった。その頃はまだ手動の介護ベッドや鉄製の重い車いすなどが主要製品だった。

主な営業先は市町村。日常生活用具の給付制度はすでであり、その枠組みでのレンタル給付を提案していた。行政以外には、企業の健康保険組合や損害保険会社にも足を運んだ。エンドユーザーへ直接営業することはほぼなかった。大手企業の健康保険組合などで採用されると、全国にサービスを提供できる体制が必要になるが、我々だけでは対応が難しい。そこで全国のリネンサプライ企業に呼びかけて、88年に設立されたのが「ECOL（エコール）協議会」だ。これにより、全国にサービス提供できる体制が整った。さらに同協議会で、福祉用具レンタル事業のマニュアルを策定するなど、普及に向けたルールや仕組みづくりにも取り組んだ。

市町村への地道な営業が徐々に実を結び、本社がある静岡県内では、静岡市や清水市など、いくつかの市町村と給付にレンタルの仕組みを取り入れてもらうことができた。県内の実績を足掛かりに関東や関西にも出店し、営業エリアを広げていったのが92年ごろから。事業の拡大に合わせ、93年には山下リネンサプライからヤマシタコーポレーションへ社名も変更した。しかし、収益的にはまだまだ厳しい時期が続いていた。

制度創設で初の黒字転換

ようやく2000年に介護保

険制度が施行され、「福祉用具貸与」が公的制度のサービスとして位置づけられた。我々が訴え続けてきた「必要な時に、必要な物を、必要な時だけ」借りられるレンタルのメリットが世の中にも認められたのだと感慨深かった。事業として飛躍的に伸びたのも、やはりこのタイミング。2001年には、86年の事業立ち上げから初めて黒字化を達成した。

一方、制度に位置づけられたことで新規参入も一気に進んだ時期でもあった。ノウハウがないため、当社から製品を卸してほしいという声も数多く寄せられていた。そうした中、他のサービス事業者やケアマネジャー、専門職から、単に「福祉用具を運ぶ業者」としてみられることも少なくなかった。状況を危惧した先代の山下一平社長は、07年に福祉用具サービスの専門性を研鑽し、広く発信するために、職能団体「全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）設立の発起人となった。研修ポイント制度やランキングテストなど、さまざまな取り組みを通じて、サービスの根幹である福祉用具専門相談員の質向上に繋げている。

介護保険制度の改正・改定のタイミングでは、福祉用具もさまざまな見直しが行われてきた。保険料や国税を財源とする公的制度である以上、当然のことだが、利用者への大きな影響を伴う見直しには声をあげてきた。例えば、06年に要介護1以下の場合、ベッドや車いすなどの品目を原則給付禁止とされたが、翌年には例外給付の仕組みが設けられた。今後もサービスを提供する立場から、利用者へ著しい影響が及ぶことが想定されるようなら、業界団体などを通じて現場の声をしっかりと届けていきたい。

今年4月には株式会社ヤマシタに社名を改めた。「今以上に当社を知ってもらい、社員も含めてファンになってもらう」ための取り組みの一つだ。一人でも多くヤマシタのファンになってもらうため、今後もさまざまなチャレンジを重ねていきたい（談）